

公立小中学校等施設の耐震化の推進

公立小中学校の耐震化率

平成20年4月
62.3%

4.7%上昇

平成21年4月
67.0%

6.3%上昇

平成22年4月
73.3%

7.0%上昇

平成23年4月
80.3%

岩手、宮城、福島の
3県を除く

平成22年度
当初予算・予備費
(1次・2次)・補正
予算執行後
83%半ば(見込み)
平成23年度当初
予算・補正執行後
約86%(見込み)

国の支援策の充実

地方負担の軽減

国庫補助率の嵩上げ等

- ・国庫補助率の嵩上げ:耐震補強 1/3 1/2
(校舎:平成8年度~、屋内運動場:平成18年度~)
- ・地方財政措置(平成19年度~)

地震防災対策特措法の改正(Is値0.3未満)(平成20年6月)

国庫補助率の引上げ、地方財政措置の拡充

(例)耐震補強:1/2 2/3(実質的な地方負担13.3%へ)

平成27年度までの時限法

(平成23年通常国会において、衆・参ともに全会一致で5年間の
期限延長)

財産処分手続きの大幅な弾力化(平成20年6月)

耐震補強後に廃校となっても、国庫補助金返還不要

第2次診断等の実施の促進

- ・大規模な地震に対する安全性の評価や、耐震化工事に必要なため、
早期実施を要請(平成21年度は大幅に進捗)
- ・耐震診断判定委員会の混雑状況の緩和対策(空き状況の情報提供
など)

都道府県独自の支援の充実

都道府県独自の補助金等による財政支援

都道府県の技術職員による市区町村が実施する耐震診断等の技
術的な支援等

耐震診断判定委員会の混雑状況の緩和対策(審査時期の平準化
に向けた調整)

予算の確保

20年度当初予算
1,051億円

20年度1次補正予算
1,119億円

20年度2次補正予算
500億円

21年度当初予算
1,051億円

21年度1次補正予算
2,778億円

22年度当初予算
1,032億円

経済危機対応・地域
活性化予備費
1次:818億円
2次:160億円

22年度補正予算
1,177億円

23年度当初予算
805億円

23年度1次補正予算
340億円